

# 「しんきんグリーンプロジェクト」の取組みについて

2025年2月7日

信金中央金庫 サステナビリティ推進部  
上席審議役兼グリーンプロジェクト推進室長  
広沢 将之

信用金庫および信金中金	P.3
1. しんきんグリーンプロジェクトの概要	P.4 ~ 7
2. しんきんグリーンプロジェクトの主なサポートメニュー	P.8 ~ 23
3. Appendix	P.24 ~ 26

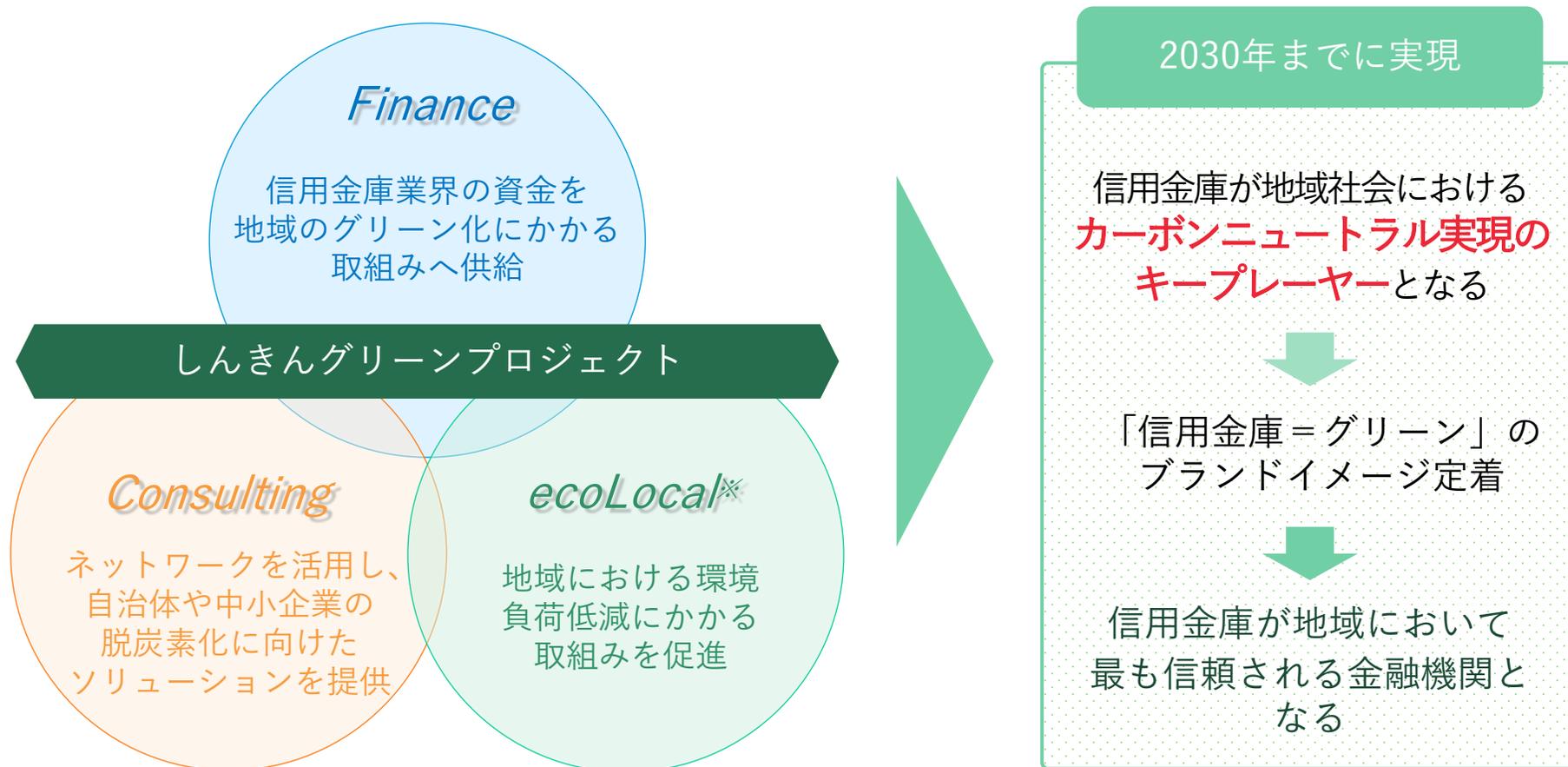


※2024年3月末時点

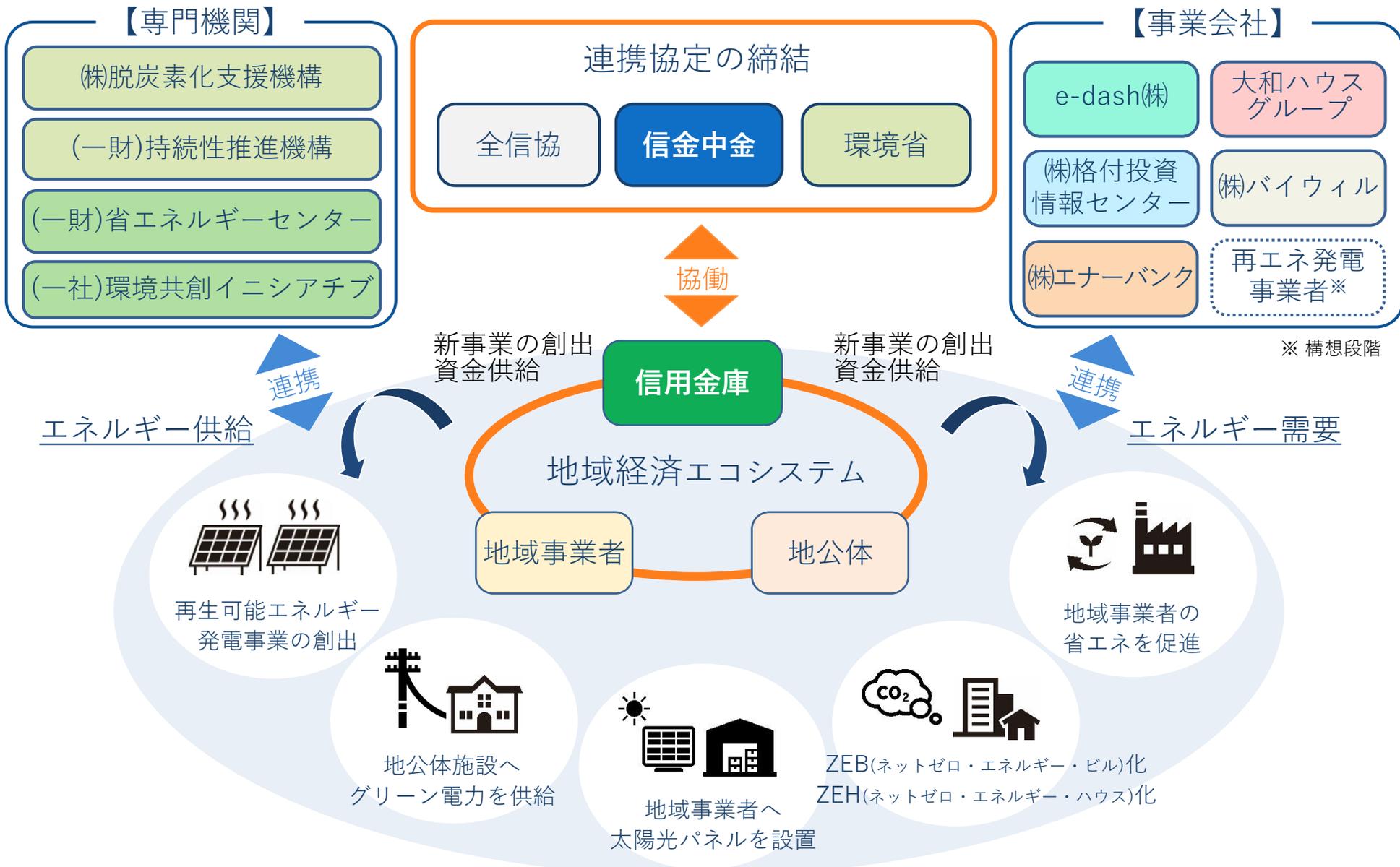
# 1. しんきんグリーンプロジェクトの概要

---

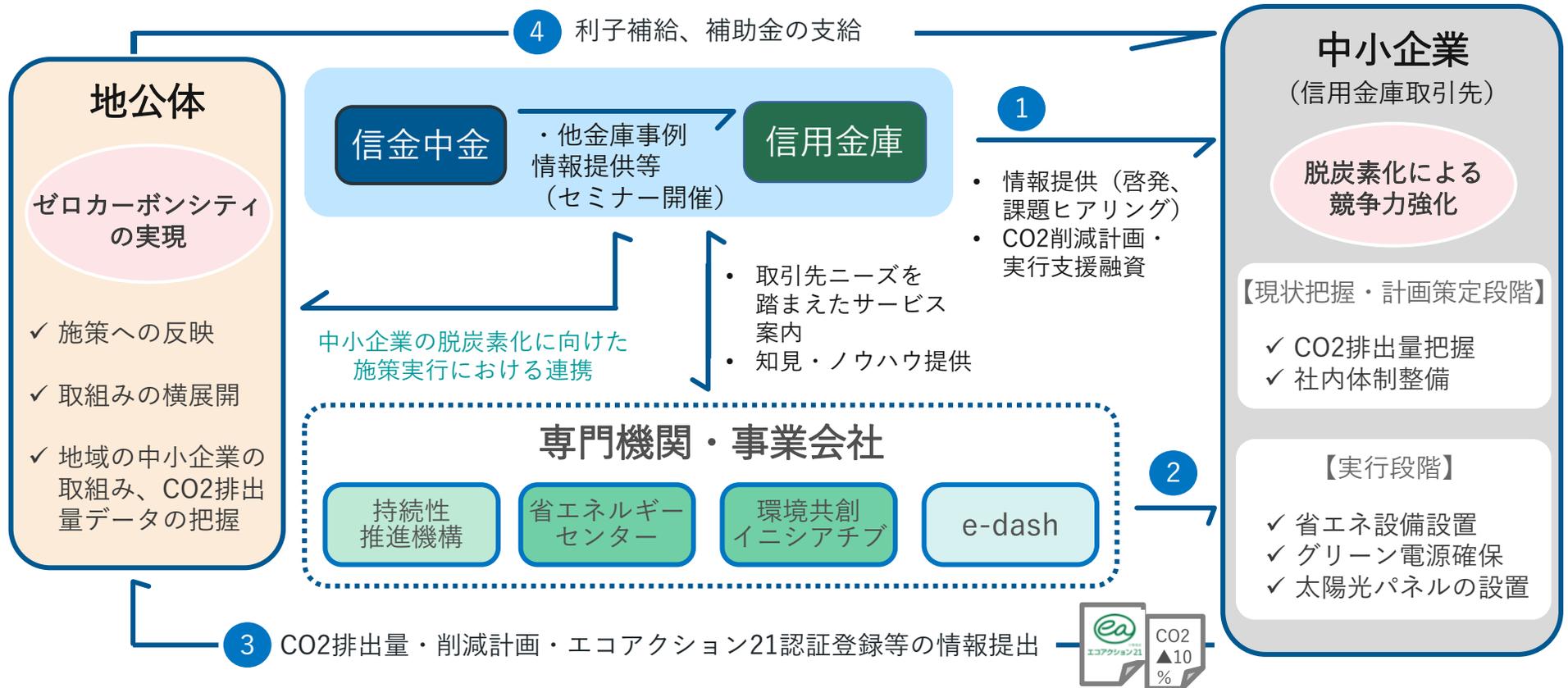
- 2022年4月から、信用金庫業界独自のグリーン戦略として、「しんきんグリーンプロジェクト」を始動



※ecoLocal (エコロカル) : 「環境に優しい (ecology) 」と「地域 (local) 」を組み合わせた造語



- 信用金庫は、取引先に対し、① 情報提供や支援サービス・融資を提供
- 信用金庫・信金中金は、② 脱炭素化に向けた支援機能を提供
- 中小企業は、③ 情報提出等により地公体から④ インセンティブを受領



## 2. しんきんグリーンプロジェクトの 主なサポートメニュー

---

## 中小企業の対応

## 脱炭素化にかかる主なサポートメニュー

需要

STEP1

全社的な意識統一

信用金庫からの情報提供（脱炭素セミナー開催等）

STEP2

現状把握  
（見える化）

1

CO<sub>2</sub>排出量算出クラウドサービス  
（e-dash）

STEP3

目標・計画策定  
（省エネ・再エネ）

2

省エネ診断  
（省エネルギーセンター/環境共創イニシアチブ）

信用金庫による  
計画策定支援

STEP4

対応策の実行

4

省エネ・再エネ設備支援  
（大和ハウス）

5

電力調達プラットフォーム  
（エナバンク）

6

サステナブルファイナンス  
（SLLFW、サポートツール）

7

J-クレジット創出支援  
（バイウィル）

8

信用金庫による  
事業者マッチング支援

供給

9

脱炭素化支援機構（JICN）との連携  
によるサポート

10

再エネ発電事業等にかかるサポート【構想段階】

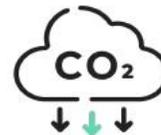
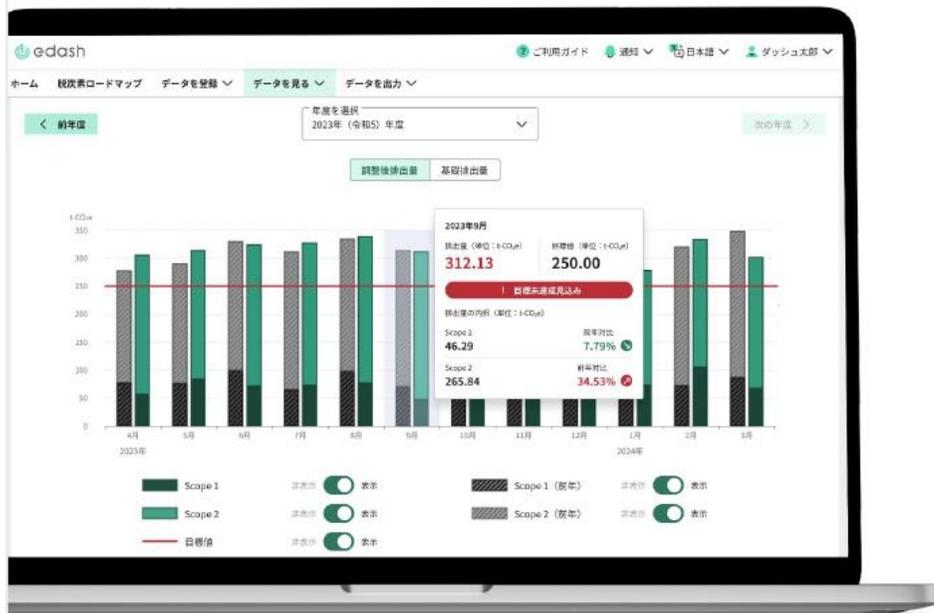
3

エコアクション21  
（持続性推進機構）

（注）本サポートメニューにつきまして、取扱いの可否・時期等は、信用金庫毎に異なります。

- CO<sub>2</sub>排出量算出クラウドサービス「e-dash」の活用により、請求書をアップロードするのみでCO<sub>2</sub>排出量を手軽に自動で算出することが可能
- 国際基準に準拠した正確な算出を行っており、国内初となる大手監査法人による第三者検証も実施

## 【「e-dash」サービスの概要】



誰でも手軽に取り組める  
CO<sub>2</sub>排出量の可視化



取り組みの道標となる  
CO<sub>2</sub>排出量の削減目標の設定支援



取り組み方のアドバイザリーをはじめ  
具体的なCO<sub>2</sub>排出量の削減提案

- 省エネ診断は、国が費用の9割を補助しており、事業者は1割の負担で診断が可能

名称	省エネ最適化診断	省エネクイック診断	省エネお助け隊
執行団体	(一財) 省エネルギーセンター (ECCJ)	(一社) 環境共創イニシアチブ (SII)	
診断機関	(一財) 省エネルギーセンター (ECCJ)	登録診断機関	省エネお助け隊
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>事業所全体</b>の診断</li> <li>✓ 「IoT診断」でデータに基づく<b>詳細な診断も可能</b> (別料金)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>1設備</b>から診断可能</li> <li>✓ <b>短時間</b>で診断を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>事業所全体</b>の診断</li> <li>✓ 診断後の設備導入等まで<b>一貫サポート</b></li> <li>✓ <b>補助金・税制情報</b>もご案内</li> </ul>
費用	10,670～23,760円	5,500～16,500円※	7,304～25,564円※
主な対象者	✓ 事業所全体のエネルギー使用状況を把握したい企業	✓ 特定の設備だけ診断したい企業	✓ 事業所全体のエネルギー使用状況を把握したい企業

※ 効果測定コース・カスタム診断については別料金設定あり

- さがみ信金では、取引先からプラスチック製品の製造設備の更改等を相談された際、環境共創イニシアチブが提供する「省エネお助け隊」による省エネ診断の受診を提案
- 当法人では、診断に基づき、補助金を活用したLED照明の入替えに着手した結果、CO<sub>2</sub>排出量は年間7.8トン、エネルギー費用は年間32.1万円の削減を見込む。

## 「省エネお助け隊」による省エネ診断の概要

- 「省エネお助け隊」では、施設内全体を隅々まで診断
- 電力に特化した省エネ化を提案し、補助金の活用も助言

### 社会福祉法人 足柄緑の会（神奈川県南足柄市）

【設立年月日】	1997年1月22日
【事業内容】	指定障害福祉サービス事業、相談支援事業、地域生活支援事業等
【運営施設】	就労移行支援施設、生活介護施設、共同生活援助施設等

### 取組みの概要

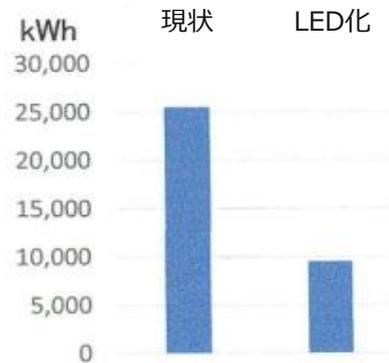
【2022年度】	・ 就労移行支援施設「コスモス学園中沼ジョブセンター」の診断を受診
【2023年度】	・ 2022年度の診断結果に基づき、補助金を活用したLED照明の入替を実施 ・ 生活介護施設「コスモス学園中沼ケアセンター」の診断を受診

## 省エネ診断による結果

- LED照明の入替えにより、年間消費電力量は大幅な削減を見込む
- 診断結果の報告会には、さがみ信金も同席の上、情報を共有

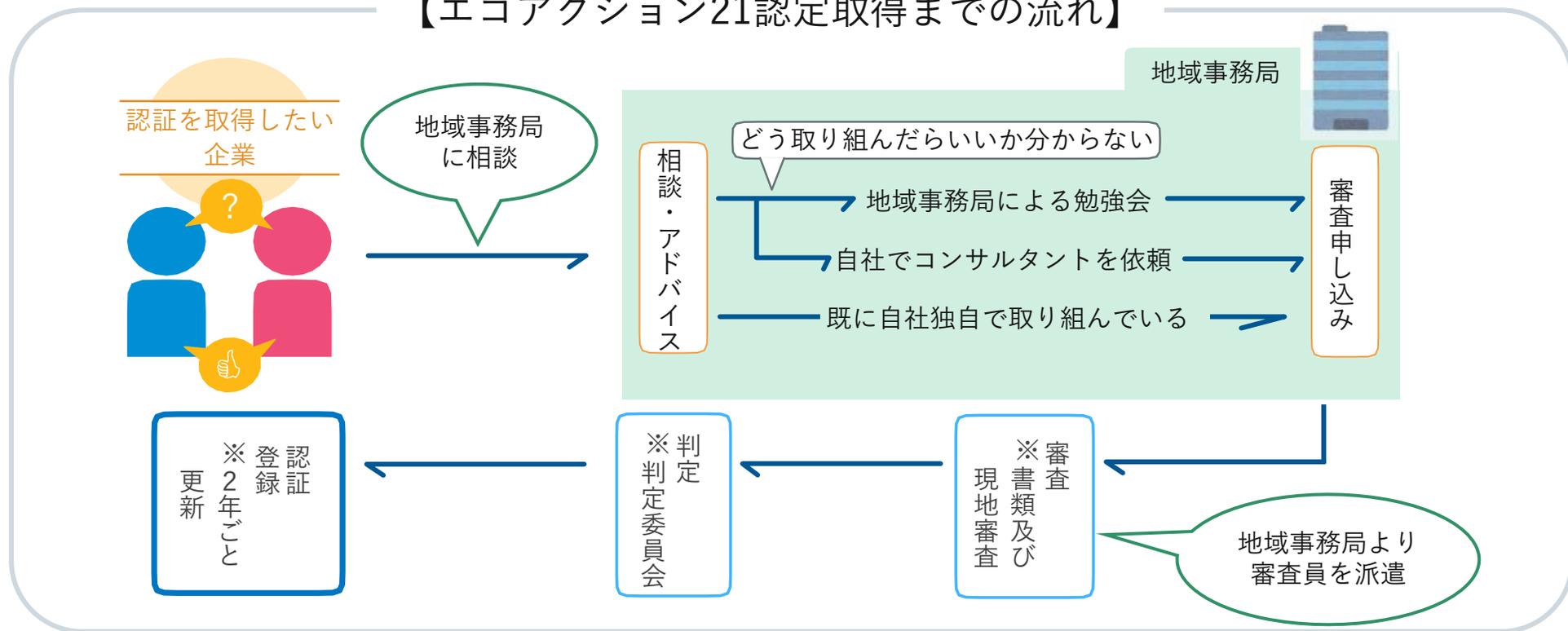
【年間消費電力量の概算】

【さがみ信金（左側）・足柄緑の会（右側）】



- (一財)持続性推進機構が実施する「エコアクション21」は、環境省が策定した総合的な環境マネジメントシステムである
- 認証を取得したい企業に対し、本機構の地域事務局が相談から認証・登録に至るまで、総合的にサポートを実施

【エコアクション21認定取得までの流れ】



- 西武信用金庫と相模原市は、2022年8月に「脱炭素社会の実現に関する連携協定」を締結
- 本協定により、当金庫の職員が脱炭素社会の実現に向けた環境経営について学ぶとともに、市内事業者の先導者となってEA21の普及促進を実施

### 脱炭素社会の実現に関する連携協定

### 制度融資の金利優遇



#### 【主な協力事項】

- ✓ 西武信金庫職員が市内事業者のEA21認証登録を推進  
→ **地域金融機関と地公体によるEA21の推進体制の構築は全国初！**
- ✓ 脱炭素に取り組む市内事業者へのアドバイザー派遣
- ✓ 市内のEA21認証登録事業者に対する融資金利の優遇
- ✓ 市内事業者を対象とした、セミナー等の開催

#### 【対象企業】

- ✓ 「相模原市中小企業融資制度等」を利用できる事業者
- ✓ EA21認証を取得して「認証・登録証」を提示可能な事業者

#### 【優遇内容】

- ✓ 下限金利を0.1%として**最大0.3%優遇**

- 中小企業に対し、再生可能エネルギー電源や省エネルギー設備等の脱炭素化に資するソリューションを提供
- グループ4社※が連携し、予算・保有する設備の規模に応じ、それぞれの企業に適した設備等を提案することが可能

※ 大和ハウス工業(株)・大和エネルギー(株)・エネサーブ(株)・大和ハウス賃貸リフォーム(株)

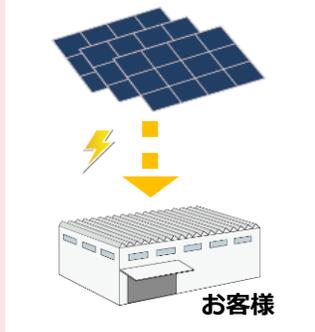
## 【提供サービス】

<ベーシックプラン（再エネ・省エネ設備の導入）>

<アドバンスプラン（電力の購入）>

### ①自家消費太陽光

施工：大和ハウスグループ



### ②LED照明

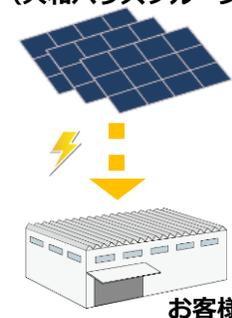


### ③高効率空調



### ④オンサイトPPA

PPA事業者  
(大和ハウスグループ)

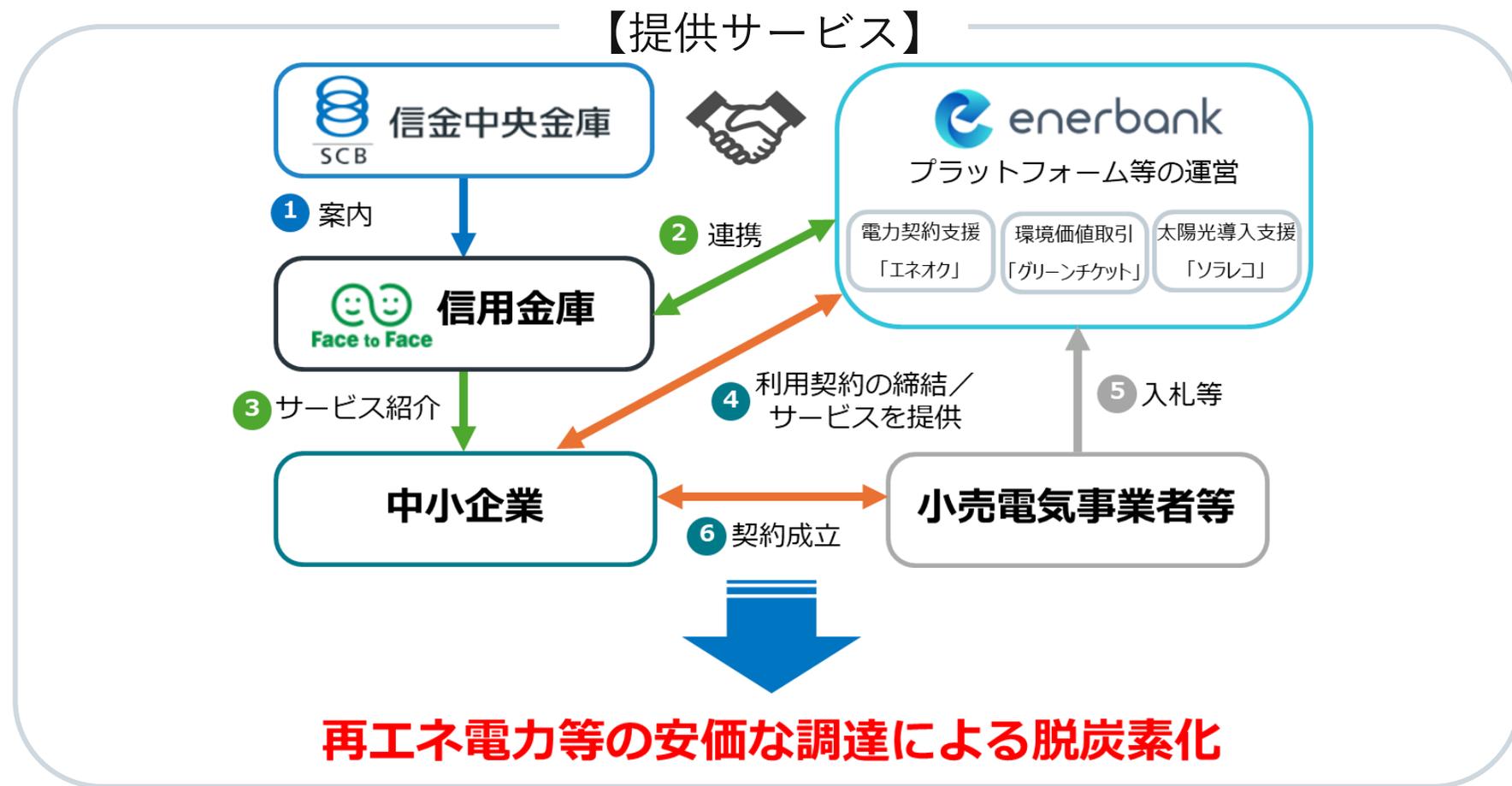


### ⑤オフサイトPPA

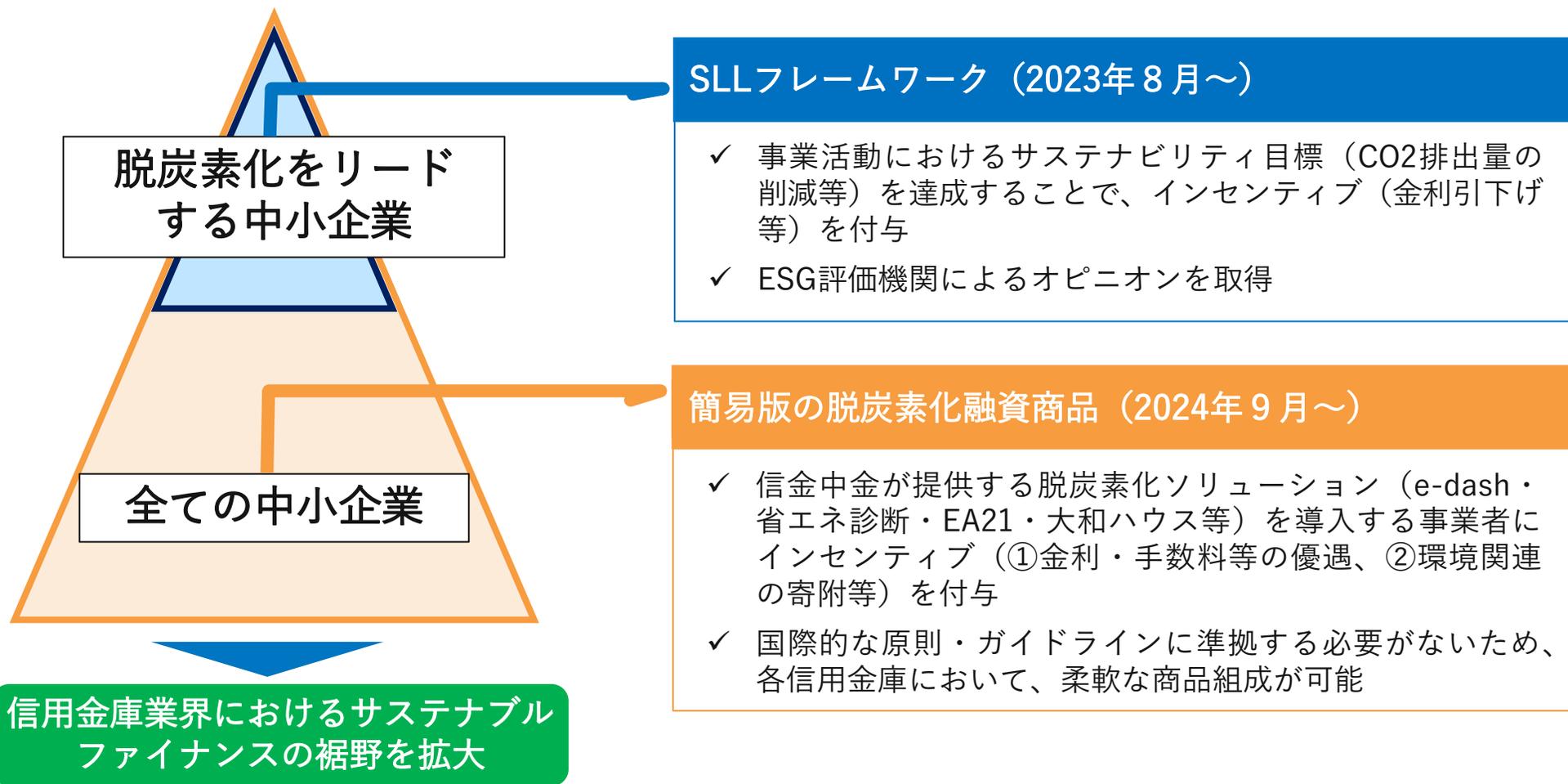
PPA事業者  
(大和ハウスグループ)



- 中小企業における「再エネ電力の安価な調達ニーズ」に対し、(株)エナーバンクが提供する電力調達プラットフォームで中小企業および小売電気事業者等をマッチングすることにより、脱炭素化・コスト削減にかかる課題解決を実現

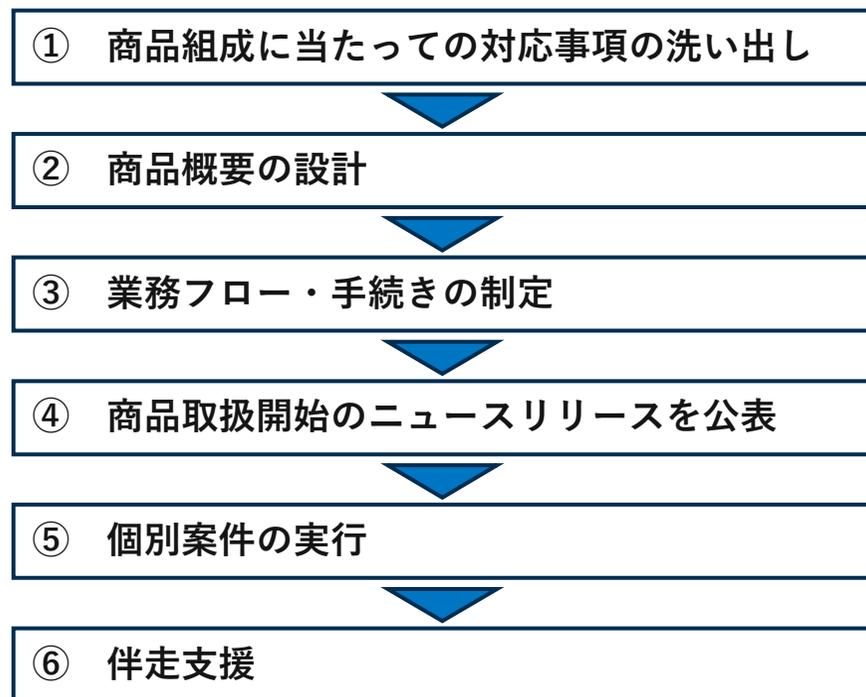


- 信金中金では、中小企業の脱炭素化の取組状況に応じて、2種類のサステナブルファイナンス商品の組成サポートを提供



- 鹿児島相互信用金庫では、幅広い事業者の脱炭素経営を支援するべく、信金中金が提供するひな形を活用し、簡易版の脱炭素化融資商品を組成
- 融資商品の取扱開始前には、当金庫職員向けに勉強会を開催し、脱炭素の動向および融資商品にかかる理解を高めていただく

## 簡易版脱炭素化融資商品組成の進め方



## 「そうしん脱炭素サポートローン」

項目	内容
商品名	そうしん脱炭素サポートローン
取扱開始	令和6年 11 月5日
対象	法人または個人事業主
条件	脱炭素に資するメニュー(e-dash、省エネ診断、エコアクション 21 等)を導入済みの先 または融資申込みと同時に導入する先
資金使途	運転資金・設備資金
融資金額	3億円以内
融資期間	運転資金:10 年以内 設備資金:15 年以内
融資利率	短期プライムレートを基準とした変動金利 当金庫所定の利率より年 0.2%優遇
手数料	当金庫所定の手数料

- 静岡県内の金融機関では、静岡県湖西市内の事業者に対するカーボンニュートラルを推進し、湖西市のゼロカーボンシティ実現と持続的な地域の発展を目指す

## 湖西市との連携協定金融機関

- ✓ 浜松いわた信用金庫
- ✓ 遠州信用金庫
- ✓ 豊橋信用金庫
- ✓ 蒲郡信用金庫
- ✓ しずおかフィナンシャルG（静岡銀行）



## 各種補助金

- ✓ PIF・SLL補助金

**湖西市温室効果ガス排出量算定ツール購入費等補助金**

湖西市では、ゼロカーボンシティ実現を目的とし、令和5年8月に市内9金融機関と連携協定を締結しました。中小事業者のカーボンニュートラル推進にあたり、まずは自らの事業所等の温室効果ガス排出量を可視化し、削減がテンションを把握することが必要不可欠です。そこで連携金融機関の紹介を受けて温室効果ガス算定ツールを導入及び使用して算定を行った場合、購入等に要した費用を補助する「湖西市温室効果ガス排出量算定ツール購入費等補助金」を創設しました。

**補助金の交付額**

ツール導入及び使用に要した費用を全額補助！

**上限20万円** **10/10 補助**

**補助対象者** ツールの導入に係る売買契約を結んだ日において1年未満で事業を営んでいる中小事業者等※

**補助対象経費** ・市内に有する事業所において、温室効果ガス排出量の排出量を算定するために行うツールの導入及び使用に要する経費（使用する期間が連続して1年間あるもの及び連携金融機関の紹介を受けているものに限る。）

※1事業者につき1回限りとする

**申請期間** 令和5年 **10月1日**から開始

申し込み・お問合せ先

【申し込み】連携金融機関  
（静岡銀行・浜松いわた信用金庫・遠州信用金庫・豊橋信用金庫・蒲郡信用金庫）  
【お問合せ】湖西市環境課 TEL: (053) 576-1141 Mail: kankyo@city.kosai.jp

**湖西市サステナビリティ経営促進事業補助金**

湖西市では、ゼロカーボンシティ実現を目的とし、令和5年8月に市内5金融機関と連携協定を締結しました。湖西市内における地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚並びに企業の経営活動における脱炭素の促進を図るため、連携金融機関が取り扱うサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)及びポジティブ・インパクト・ファイナンス(PPIF)等の活用を支援する「湖西市サステナビリティ経営促進事業補助金」を創設しました。

**補助金の交付額**

ESG融資を活用する際の手数料を補助！

補助対象ローン	交付上限額	補助率
▶ SLL(ESG融資フレームワーク(包括群)を除く) ▶ PIF	上限 <b>100万円</b>	<b>1</b>
▶ SLL融資フレームワーク(包括群) ▶ 脱炭素コベナンツローン	上限 <b>50万円</b>	<b>2</b>

**補助対象者** ・申請日時点において市内で継続して1年以上事業を営み、今後も市内において事業を営む予定である中小事業者等※  
※会社法で規定する大会社以外の企業及び個人事業者

**補助対象経費** ・中小企業等が連携金融機関からの補助対象ローン等の調達に係る手数料(消費税及び地方消費税相当額を除く。)

※1事業者につき1回限りとする

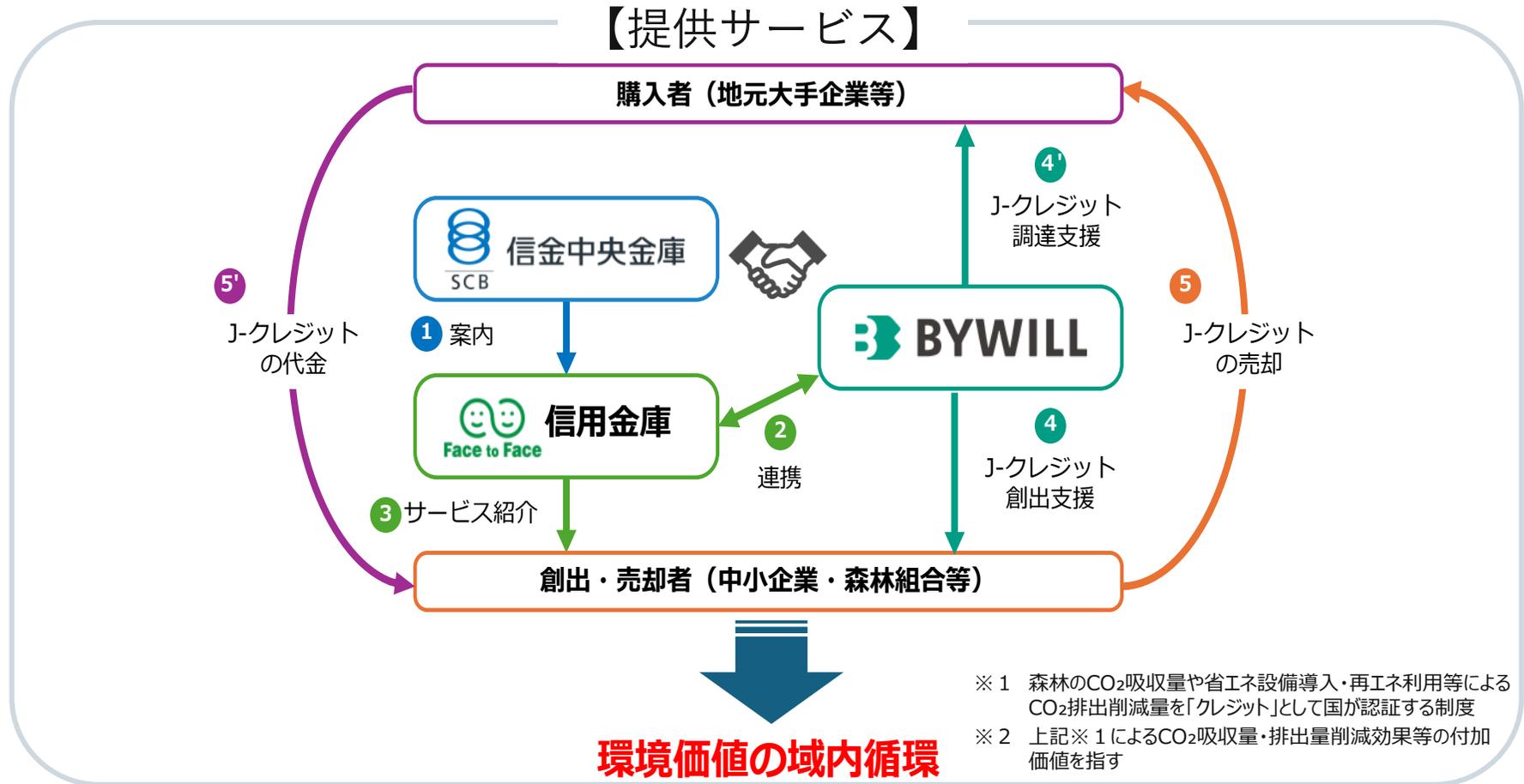
**申請期間** 令和5年 **10月1日**から開始

申し込み・お問合せ先

【申し込み】連携金融機関  
（静岡銀行・浜松いわた信用金庫・遠州信用金庫・豊橋信用金庫・蒲郡信用金庫）  
【お問合せ】湖西市環境課 TEL: (053) 576-1141 Mail: kankyo@city.kosai.jp

- ✓ CO<sub>2</sub>可視化補助金

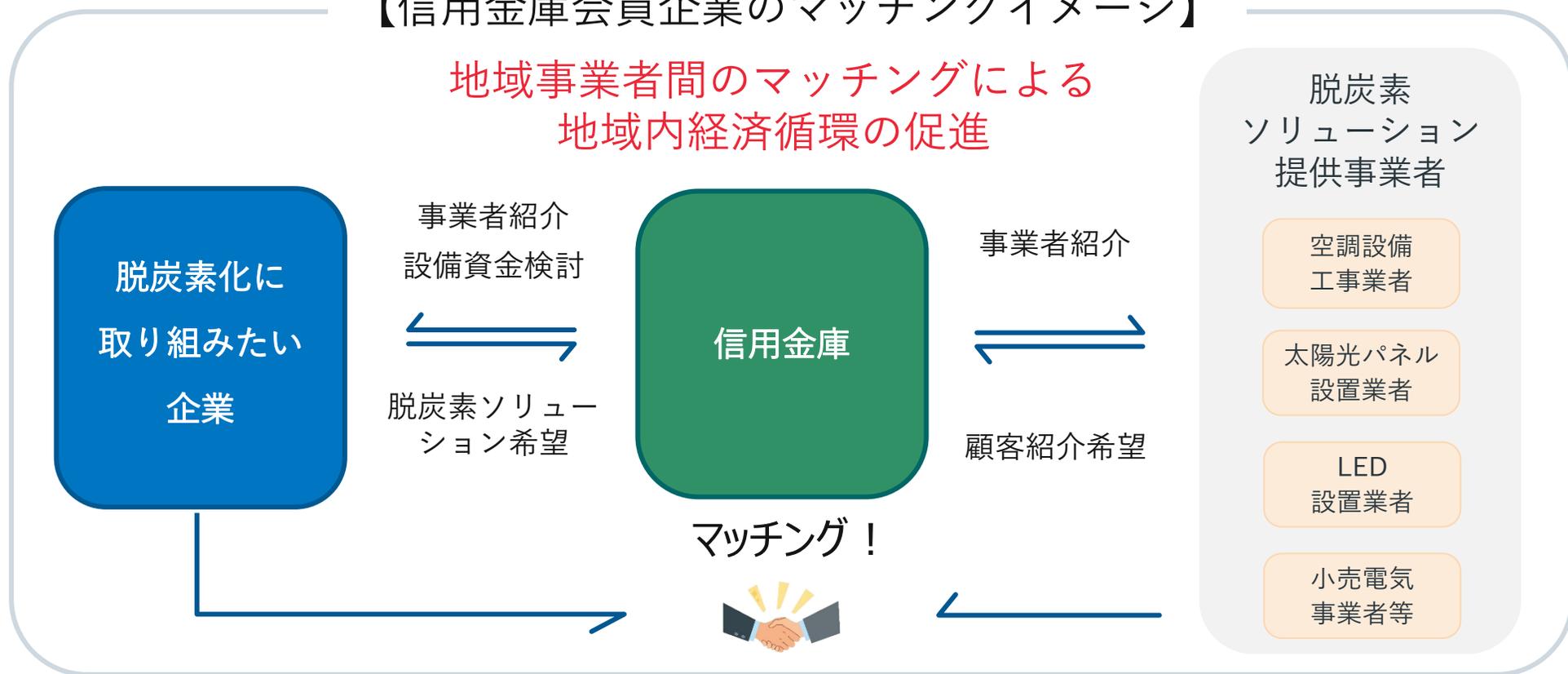
- J-クレジット※<sup>1</sup>の活用による環境価値※<sup>2</sup>の域内循環を実現するため、(株)バイウィルと連携し、環境価値の創出・売却者（中小企業・森林組合等）および購入者（地元大手企業等）間の売買等の手続きをサポート



- 信用金庫会員事業者のネットワークを活用した地域事業者間のマッチング実施により、地域内経済循環を促進

## 【信用金庫会員企業のマッチングイメージ】

地域事業者間のマッチングによる  
地域内経済循環の促進



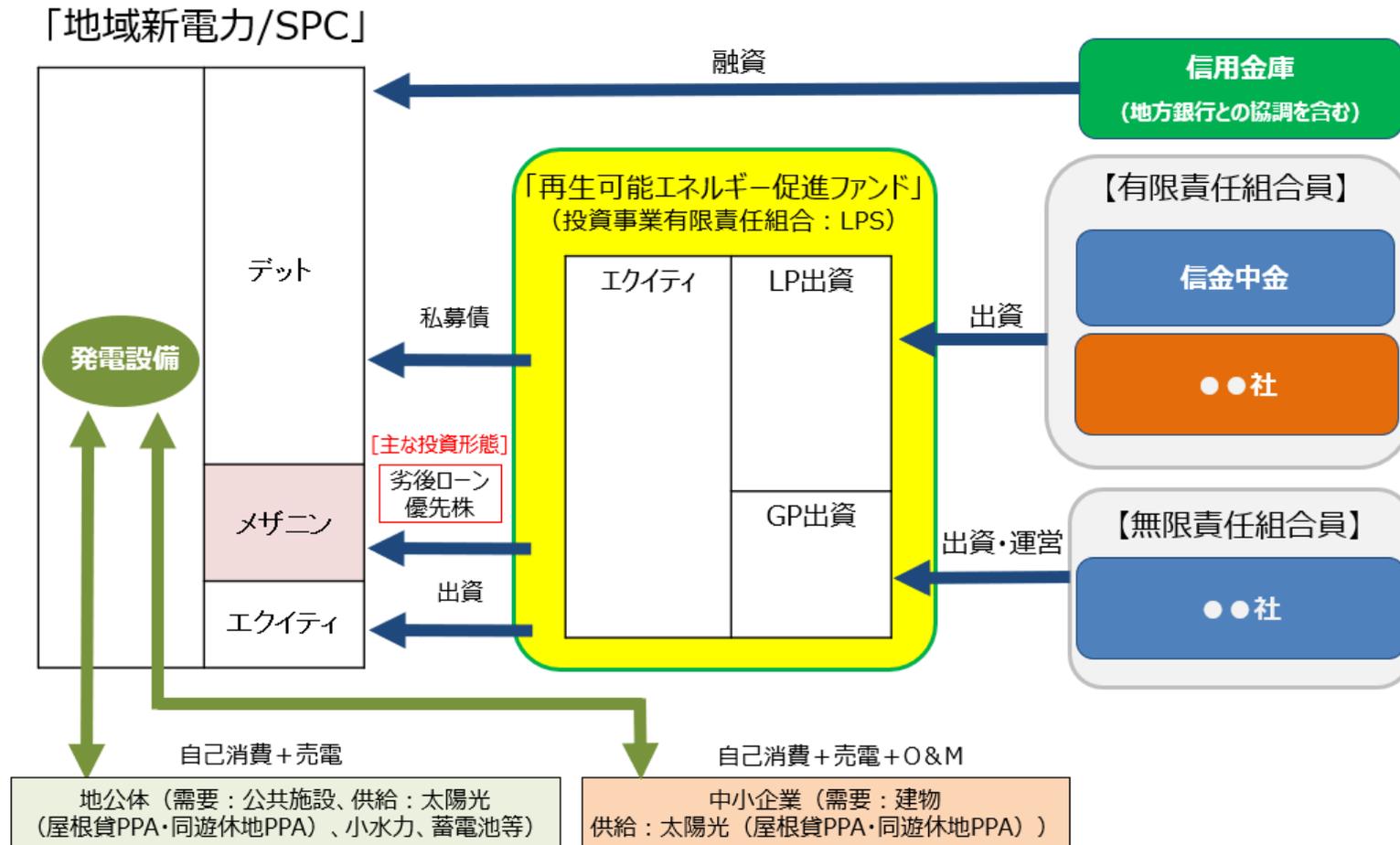
- (株)脱炭素化支援機構は、国の財政投融资と民間からの出資を原資として、脱炭素化に取り組む事業を出資等により支援
- 本機構は、再生可能エネルギー発電事業のほか、脱炭素化に資する幅広い分野・形態の事業を支援対象としている

【本機構の概要】

会社名	株式会社脱炭素化支援機構	
設立日	2022年10月28日	
資本金規模	289億円 ・国：180.5億円・民間：108.5億円を出資 ・信金中金は民間トップクラスの5億円を出資	
支援方法	出資（株式等（出資比率1/2以下））、メザニン、債務保証等	
支援対象	脱炭素にかかる事業全般（再エネ発電事業、省エネ事業等）	

2024年3月末時点

- 信用金庫が出資等で関与する「地域新電力」の再生可能エネルギー発電事業等について、信用金庫とともに金融・非金融の両面から脱炭素化事業を支援



## 3. Appendix

---

- 再エネ導入やグリーン電源の購入により、競争力確保・人材獲得を実現

## 国本工業株式会社（静岡県浜松市） ーカーボンニュートラル時代を見据えた経営戦略ー

生産性向上



国本工業株式会社

企業概要	事業内容	自動車部品（パイプ加工品）の製造、金型の設計・製作など				
	設立	1970年	資本金	1,000万円	従業員	71名

### 経営戦略・狙い

- 世界情勢や自動車業界の動向などにアンテナを高く張り、自動車の電動化に対応した部品開発やカーボンニュートラル対応など、将来を見据えた経営戦略を展開。
- 社員とは定期的にコミュニケーションの機会を設け、当社が直面する課題などを共有。

### カーボンニュートラルに貢献する取組

- 工場に太陽光発電を設置するとともに、グリーン電力を購入することで、自社で消費するエネルギーのカーボンニュートラル化を達成。
- 社員による日々の作業効率の改善で、生産性の向上と使用電力の更なる削減を図る。
- 今後は、スコープ3（トラックでの物流、従業員の出勤時など）の排出削減も検討。

### 経営に与えるインパクトー企業競争力の向上ー

- 取引先からのCO2削減要請にも柔軟に対応。
- 取引先に対しては、競争力のある価格（自動化等の生産性向上）だけでなく、環境に配慮した製品（カーボンニュートラルで生産）であることも訴求。実際に、環境に配慮しているかどうかが調達の前提になりつつあると実感。

<工場内に設置された太陽光発電システム>



- 最近では、環境面に関心を持つ学生が増加傾向。先行的に環境対応を進めることで、新規採用においては、継続的な人材確保につながっている。

- 高度な塗装技術の開発および先行投資を通じて、業界を牽引

## 久保井塗装株式会社（埼玉県狭山市） —工業塗装の現場で取り組める最高効率の実現—

生産性向上



KW KUBOI CO., LTD.  
Fresh and coating, plastics and the other materials.

企業概要	事業内容	工業塗装（自動車部品、建築金物、家電製品、航空宇宙部品等）				
	設立	1965年	資本金	5,300万円	従業員	16名

### 経営戦略・狙い

- 従前から同業他社に先駆けて環境問題に取り組み、環境負荷低減の努力を積み重ね。
- サポインやものづくり補助金を活用し、付加価値の高い塗装技術の開発に挑戦。
- 当社のノウハウは、他社へのコンサルティングを通じて工業塗装業界の発展にも貢献。

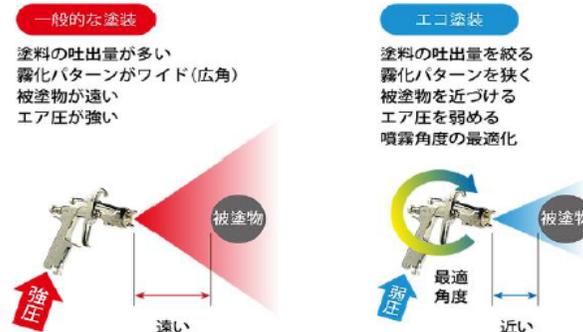
### カーボンニュートラルに貢献する取組

- カーボンニュートラル、100%リサイクルが今後の経営に欠かせないと判断し、2035年までに、脱炭素・廃棄物ゼロの実現を目指す。
- 工場内の主要設備の電気使用量の把握や、塗着効率の改善などに着手。
- 計画中的新工場では、再エネの導入、未利用エネルギーの有効利用等を検討中。

### 経営に与えるインパクト—企業競争力の向上—

- 環境負荷が高いといわれる塗装工程において、エコ塗装技術や機能性を有する塗装技術を強みとして、業界内でトップランナーとしての地位を確立。
- 今後、環境負荷低減の取組が社会や市場から求められていくと予想し、新技術開発やIoT等、先行投資することで、新規顧客の獲得につなげる狙い。

#### <環境負荷低減につながる技術開発例>





■ 本資料は、信用金庫等の関係者を対象に、情報提供のみを目的として作成しています。

■ 本資料は、作成日時点における情報に基づいて作成していますが、将来内容が変更されることもあり、本資料上のサービス等の提供等の履行を約束するものではありません。また、本資料に記載の情報によって生じたいかなる損害についても本中金は一切の責任を負いかねます。

■ 本資料は、記載された取引の一般的説明を目的とするものであり、具体的な取引の条件を提示するものではありません。本資料は、本中金固有の著作物です。信用金庫等の関係者で利用することのみを目的として作成しており、信用金庫等の関係者以外の第三者に対し開示する権利を信用金庫等の関係者に付与するものではありません。本資料に記載する全ての事項について、本中金の許可なく複製、配布または転用することを禁止します。

#### 【お問合せ先】

信金中央金庫 サステナビリティ推進部

住所：〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL：03（5202）7625

URL：<https://www.shinkin-central-bank.jp>